

歳出予算の概要

歳出予算款別予算額

単位：千円・%

款	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 議会費	662,760	0.7	729,900	0.8	67,140	9.2
2 総務費	11,091,035	11.5	12,190,166	13.0	1,099,131	9.0
3 民生費	39,091,353	40.4	35,972,201	38.2	3,119,152	8.7
4 衛生費	7,941,324	8.2	7,805,852	8.3	135,472	1.7
5 文化観光費	1,587,729	1.6	1,397,059	1.5	190,670	13.6
6 産業経済費	3,395,896	3.5	3,430,726	3.6	34,830	1.0
7 土木費	6,306,600	6.5	6,111,862	6.5	194,738	3.2
8 教育費	16,592,149	17.1	15,446,113	16.4	1,146,036	7.4
9 諸支出金	9,981,154	10.3	10,866,121	11.5	884,967	8.1
10 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	96,800,000	100.0	94,100,000	100.0	2,700,000	2.9

歳出予算節別集計表

単位：千円・%

節	平成28年度		平成27年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 報酬	1,854,055	1.9	1,877,713	2.0	23,658	1.3
2 給料	6,060,963	6.3	6,060,447	6.4	516	0.0
3 職員手当等	6,844,866	7.1	6,725,445	7.1	119,421	1.8
4 共済費	2,985,772	3.1	2,859,267	3.0	126,505	4.4
5 災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 賃金	158,068	0.2	151,500	0.2	6,568	4.3
8 報償費	356,635	0.4	349,000	0.4	7,635	2.2
9 旅費	70,177	0.1	65,480	0.1	4,697	7.2
10 交際費	9,561	0.0	9,561	0.0	0	0.0
11 需用費	2,242,345	2.3	2,269,869	2.4	27,524	1.2
消耗品費	782,422	0.8	774,282	0.8	8,140	1.1
燃料費	13,911	0.0	15,292	0.0	1,381	9.0
食糧費	18,963	0.0	17,643	0.0	1,320	7.5
印刷製本費	197,659	0.2	191,150	0.2	6,509	3.4
光熱水費	1,171,762	1.2	1,214,756	1.3	42,994	3.5
修繕料	57,628	0.1	56,746	0.1	882	1.6
12 役務費	1,046,184	1.1	1,066,885	1.1	20,701	1.9
13 委託料	14,099,778	14.6	14,216,416	15.1	116,638	0.8
14 使用料及び賃借料	1,584,559	1.6	1,690,313	1.8	105,754	6.3
15 工事請負費	5,680,547	5.9	3,731,938	4.0	1,948,609	52.2
16 原材料費	8,685	0.0	8,609	0.0	76	0.9
17 公有財産購入費	68,727	0.1	123,137	0.1	54,410	44.2
18 備品購入費	304,452	0.3	394,682	0.4	90,230	22.9
19 負担金補助及び交付金	8,318,086	8.6	6,837,838	7.3	1,480,248	21.6
20 扶助費	31,295,801	32.3	31,150,729	33.1	145,072	0.5
21 貸付金	2,082,704	2.1	2,078,635	2.2	4,069	0.2
22 補償補填及び賠償金	60,318	0.1	154,400	0.2	94,082	60.9
23 償還金利子及び割引料	2,645,557	2.7	3,476,867	3.7	831,310	23.9
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	312,919	0.3	116,874	0.1	196,045	167.7
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 公課費	1,102	0.0	1,163	0.0	61	5.2
28 繰出金	8,557,639	8.7	8,532,732	9.1	24,907	0.3
29 予備費	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
合計	96,800,000	100.0	94,100,000	100.0	2,700,000	2.9

歳出予算款別説明

第1款 議会費

議会費は、減の要因として、議員共済会給付費負担金の負担金率の変更、議事堂音響設備等万円の減となっています。各項・目別の増減は次のとおりです。

第1項 議会費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 議会費		530,767	601,101
主な増減			
期末手当		105,015	101,726
議員共済会給付費負担金		94,464	146,765
議会運営		71,286	76,464
議事堂音響設備等更新		0	17,639
2. 事務局費		131,993	128,799
主な増減			
職員費		128,136	125,828

第2款 総務費

総務費は、減の要因として、社会保障・税番号制度対応に伴うシステム改修終了による減、としては、庁舎維持管理の非常用発電機設備設置等による増、職員費の増などがあげられまの増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 総務管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 一般管理費		5,883,430	5,558,405
主な増減			
職員費		4,421,206	4,299,084
庁舎維持管理		445,253	311,719
人事事務		255,957	311,668
世界遺産登録推進	●	119,051	7,296
NPO等との協働促進	●	17,922	1,007
特別区人事・厚生事務組合		160,580	201,736
国際交流推進		0	10,935

更新工事終了による減などがあげられます。款全体では対前年度比9.2%の減で、約7千

千円

増減額	増減理由
△ 70,334	
3,289	支給基準率の改定による増
△ 52,301	負担金率の変更による減
△ 5,178	区議会議員改選に伴う関係経費の減
△ 17,639	議事堂音響設備等更新工事終了による皆減
3,194	
2,308	職員構成の変化及び給与改定による増

緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成の実績見込みによる減などがあげられます。増の要因す。款全体では、対前年度比9.0%の減で、約11億円の減となっています。各項・目別

千円

増減額	増減理由
325,025	
122,122	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
133,534	非常用発電機設備設置及び電話交換設備買入による増
△ 55,711	再雇用等非常勤職員数の見込みによる減
111,755	第40回世界遺産委員会への対応及び登録後の記念事業の実施による増
16,915	台東ボランティア・地域活動サポートセンターの運営開始による増
△ 41,156	事務組合の見込みによる減
△ 10,935	「海外都市交流推進」及び「在住外国人支援」への組替えによる皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 広報費		197,736	215,306
主な増減	台東区公式ホームページ 区民意識調査	6,862 0	22,066 4,086
3. 財政管理費		4,097	3,945
主な増減	予算事務 検査事務	2,974 560	3,012 375
4. 会計管理費		20,475	17,880
主な増減	会計事務 公金取扱手数料	8,154 11,724	5,910 11,573
5. 財産管理費		138,334	53,005
主な増減	財産管理一般 学校跡地等維持管理	21,216 104,957	7,845 33,081
6. 企画調整費		11,414	8,473
主な増減	大規模用地活用検討 企画財政部管理運営 社会保障・税番号制度対応（普及啓発）	3,602 2,754 0	100 1,366 2,156
7. 区民事務所費		7,040	7,008
8. 公共施設建設基金積立金		27,420	21,447
9. 環境整備基金積立金		65,494	64,891
10. たいとうフェスタ推進費		72,000	72,000

増減額	増減理由
△ 17,570	
△ 15,204	システム機器更新及びシステム改修終了による減
△ 4,086	隔年実施による皆減
152	
△ 38	予算書等印刷経費の減
185	工場検査旅費の実績見込みによる増
2,595	
2,244	地方公会計事務による増
151	実績見込みによる増
85,329	
13,371	固定資産台帳の整備による増
71,876	旧上野区民館解体工事の進捗による増
2,941	
3,502	旧東京北部小包集中局跡地における地域協議会運営等による増
1,388	情報処理技術者研修受講料等による増
△ 2,156	個人番号の利用開始による皆減
32	
	消耗品費等の実績見込みによる増
5,973	
	基金運用益金の増
603	
	日本中央競馬会からの一般寄附金相当分等の増
0	
	前年同

目	行政 計画	本年度	前年度
1 1. 情報システム推進費		987,802	2,360,040
主な増減			
基幹系業務システム		549,167	954,908
財務会計・文書管理システム		40,592	26,040
電子申請・電子調達		17,077	30,323
無料公衆無線LAN環境整備	●	15,653	0
社会保障・税番号制度対応 (システム構築)		0	998,137
1 2. 地域活動推進費		125,474	115,320
主な増減			
町会及び町会連合会助成		91,765	80,765
町会役員表彰		0	1,458
1 3. コミュニティ推進費		10,810	10,581
主な増減			
コミュニティ推進		9,786	9,932
コミュニティ交流促進		1,024	649
1 4. 徴収一元費		31,473	38,584
1 5. 施設費		41,966	16,077
主な増減			
営繕事務		3,041	4,392
区有施設保全		38,925	11,685

増減額	増減理由
△ 1,372,238	
△ 405,741	各種個別業務システムの共通基盤への移行終了による減
14,552	公会計システムの導入による増
△ 13,246	システム機器更新の終了による減
15,653	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 998,137	システム改修の終了による皆減
10,154	
11,000	地区町会連合会への補助金の増
△ 1,458	隔年実施による皆減
229	
△ 146	不要物品の廃棄経費の減
375	交流大会の隔年実施による増
△ 7,111	
	滞納整理指導員数の減
25,889	
△ 1,351	「区有施設保全」への一部経費の組替えによる減
27,240	施設の劣化状況点検等の実施による増

第2項 防災費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 防災対策費		1,540,643	1,670,865
主な増減			
災害対策本部機能の充実	●	85,555	26,956
避難行動要支援者対策の推進	●	803	6,454
防災広場の維持管理		13,487	37,285
水・食料・生活必需品の備蓄	●	41,460	54,363
井戸・備蓄倉庫等の維持管理		28,559	23,750
防災行政無線等の維持管理	●	27,269	19,732
密集住宅市街地整備促進	●	378,245	435,348
安全で安心して住める建築物等への助成	●	93,104	48,558
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成	●	671,975	881,750
狭あい道路拡幅整備	●	114,003	58,152
2. 災害対策基金積立金		2,659	2,136

第3項 徴税費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 税務総務費		325,745	312,221
主な増減			
職員費		321,623	308,150
2. 賦課徴収費		157,856	148,684
主な増減			
住民税課税事務		63,426	58,892
収納事務		85,645	81,026

千円

増減額	増減理由
△ 130,222	
58,599	防災情報収集カメラ設置工事による増
△ 5,651	避難行動要支援者名簿の新規掲載対象者数の実績見込みによる減
△ 23,798	防災広場初音の森改修工事終了による減
△ 12,903	備蓄品の購入量の減
4,809	深井戸膜濾過装置取替工事による増
7,537	固定系防災行政無線デジタル化基本設計による増
△ 57,103	用地取得及び移転補償費等の減
44,546	耐震改修工事の助成額拡充等による増
△ 209,775	耐震改修工事等助成件数の実績見込みによる減
55,851	拡幅整備延長の増
523	基金運用益金の増

千円

増減額	増減理由
13,524	
13,473	職員構成の変化及び給与改定による増
9,174	
4,534	マイナンバー対応及び納税義務者数の増による課税事務経費の増
4,619	過誤納還付金等の実績見込みによる増

第4項 戸籍及び住民基本台帳費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 戸籍住民基本台帳総務費		475,140	464,299
2. 戸籍事務費		46,096	64,844
主な増減			
戸籍事務		45,918	33,172
戸籍システム管理運営		0	31,494
3. 住民基本台帳費		169,973	104,783
主な増減			
個人番号カード事務		156,987	94,543
コンビニ交付	●	5,960	0
住民基本台帳ネットワーク運営		0	3,168

第5項 選挙費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 選挙管理委員会費		13,307	13,777
主な増減			
選挙管理委員会の運営		1,472	1,983
2. 選挙啓発費		2,685	2,231
主な増減			
明るい選挙推進協議会		733	491
一般啓発		1,952	1,740
3. 選挙執行費		74,018	99,903
主な増減			
参議院議員選挙		73,210	0
区議会議員選挙		0	99,903

千円

増減額	増減理由
10,841	職員数の増及び給与改定による増
△ 18,748	
12,746	証明出力等委託の通年実施による増
△ 31,494	基幹系業務システムへの移行による皆減
65,190	
62,444	カード交付作業等委託の通年実施による増
5,960	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 3,168	住民基本台帳カード交付終了等による皆減

千円

増減額	増減理由
△ 470	
△ 511	費用弁償の単価見直し及び全国市区選挙管理委員会連合会の研修会参加旅費の減
454	
242	推進委員の改選（隔年）による増
212	新有権者向け啓発カード送付対象（18歳・19歳）追加による増
△ 25,885	
73,210	選挙実施による皆増
△ 99,903	選挙終了による皆減

第6項 統計調査費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 統計調査総務費		1,635	3,582
主な増減	統計調査運営	1,507	3,462
2. 基幹統計費		27,001	4,094
主な増減	経済センサス活動調査	26,083	0
	工業統計調査	0	2,044
	経済センサス活動調査準備事務	0	1,154
(国勢調査費)		0	133,219

第7項 区民施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 区民施設総務費		34,538	36,084
2. 保養施設費		13,897	14,314
3. 区民会館費		358,089	361,962
主な増減	台東区民会館	91,608	104,734
	区民館	266,481	257,228
4. 公会堂費		151,104	114,431

第8項 監査委員費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 監査委員費		71,682	75,775
主な増減	職員費	60,659	64,545

千円

増減額	増減理由
△ 1,947	
△ 1,955	国勢調査の終了に伴う調査員への感謝状等経費の減
22,907	
26,083	調査実施による皆増
△ 2,044	経済センサス活動調査として把握されることによる皆減
△ 1,154	調査準備の終了による皆減
△ 133,219	調査終了による皆減

千円

増減額	増減理由
△ 1,546	職員構成の変化による減
△ 417	利用件数の実績見込みによる減
△ 3,873	
△ 13,126	都区管理協定に基づく負担金の減
9,253	花の心プロジェクト実施による増
36,673	舞台照明設備等更新工事の実施による増

千円

増減額	増減理由
△ 4,093	
△ 3,886	職員数の減

第3款 民生費

民生費は、増の要因として、高齢者福祉施設整備支援の実施による増、特別養護老人ホーム実施による増などがあげられます。減の要因としては、生活保護の実績見込みによる減、社会8.7%の増で、約31億2千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事

第1項 社会福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会福祉総務費		3,736,646	3,135,051
主な増減			
職員費		1,905,106	1,843,228
保健福祉修学資金等貸付		8,409	5,348
社会福祉事業団運営（本部）		138,522	124,148
社会福祉協議会運営		94,817	77,917
臨時福祉給付金		239,274	0
年金生活者等支援臨時福祉給付金		90,000	0
国民健康保険財政基盤安定繰出金		1,076,878	819,264
路上生活者巡回相談		7,349	0
社会福祉協議会事務所大規模改修		0	84,290
介護サービス利用者評価		0	3,508
住宅支援給付		0	2,828
2. 老人福祉費		4,574,286	2,280,522
主な増減			
老人保護		631,930	652,569
老人福祉施設管理運営		1,001,734	660,093
特別養護老人ホーム「谷中」大規模改修	●	880,241	26,730
住宅改修給付	●	31,398	38,656
紙おむつ支給		140,698	133,119
高齢者福祉施設整備支援	●	1,100,800	0
機能強化型地域包括支援センターの運営		12,052	0
高齢者生活機能把握		0	26,035

「谷中」大規模改修の工事実施による増、特別養護老人ホーム「浅草」空調設備改修工事の福祉協議会事務所大規模改修の終了による減などがあげられます。款全体では、対前年度比業は次のとおりです。

千円

増減額	増減理由
601,595	
61,878	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
3,061	実績見込みによる増
14,374	運営に係る補助金の増
16,900	運営に係る補助金の増
239,274	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
90,000	低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金支給による皆増
257,614	保険者支援制度の拡充による増
7,349	新規計上
△ 84,290	大規模改修終了による皆減
△ 3,508	隔年実施による皆減
△ 2,828	経過措置終了による皆減
2,293,764	
△ 20,639	措置人数の実績見込みによる減
341,641	特別養護老人ホーム「浅草」の空調設備改修工事の実施等による増
853,511	大規模改修工事の実施による増
△ 7,258	実績見込みによる減
7,579	実績見込みによる増
1,100,800	民間事業者による特別養護老人ホーム整備による皆増（平成27年度債務負担行為）
12,052	新規計上
△ 26,035	事業廃止による皆減

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 心身障害者福祉費		4,716,729	4,352,957
主な増減			
難病患者福祉手当		122,997	116,055
障害福祉サービス		2,406,388	2,192,657
自立支援医療		755,281	669,759
福祉作業所等		22,856	33,245
生活介護		98,925	75,619
こども療育	●	73,616	62,989
障害者自立支援センター	●	27,972	20,307
4. 青少年育成費		38,356	0
主な増減			
青少年委員		4,958	0
青少年問題協議会運営		11,010	0
青少年地区活動推進		6,646	0
新成人を祝う会		2,650	0
青年フェスティバル		3,700	0
台東区善行青少年の表彰		144	0
奨学金貸付		7,198	0
若者育成支援推進	●	2,050	0

増減額	増減理由
363,772	
6,942	受給者数の実績見込みによる増
213,731	給付件数の実績見込みによる増
85,522	医療給付の実績見込みによる増
△ 10,389	エレベーター改修工事、自動消火装置交換工事終了等による減
23,306	つばさ福祉工房外壁改修工事の実施等による増
10,627	非常勤職員数の増
7,665	非常勤職員数の増
38,356	
4,958	教育費からの組替えによる皆増（前年度：4,629千円）
11,010	教育費からの組替えによる皆増（前年度：2,244千円）
6,646	教育費からの組替えによる皆増（前年度：6,646千円）
2,650	教育費からの組替えによる皆増（前年度：2,556千円）
3,700	教育費からの組替えによる皆増（前年度：3,700千円）
144	教育費からの組替えによる皆増（前年度：111千円）
7,198	教育費からの組替えによる皆増（前年度：5,662千円）
2,050	教育費からの組替えによる皆増（平成27年度補正予算計上）

第2項 児童福祉費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童福祉総務費		4,149,344	4,020,179
主な増減			
職員費		262,757	225,059
児童扶養手当支給事務		514,406	510,096
児童育成手当		325,425	340,912
児童手当		2,188,423	2,138,108
子ども医療費助成	●	668,541	627,966
子育て短期支援	●	16,827	11,347

増減額	増減理由
129,165	
37,698	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
4,310	手当支給の実績見込みによる増
△ 15,487	手当支給の実績見込みによる減
50,315	手当支給の実績見込みによる増
40,575	助成の実績見込みによる増
5,480	乳幼児ショートステイの通年実施による増

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 家庭福祉費		68,103	62,625
主な増減			
ひとり親家庭等医療費助成		50,557	52,499
高等職業訓練促進	●	12,996	6,000
3. 母子生活支援施設費		44,543	39,636

増減額	増減理由
5,478	
△ 1,942	助成の実績見込みによる減
6,996	助成件数の実績見込みによる増
4,907	指定管理委託料の増

第3項 生活保護費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 生活保護総務費		91,698	93,377
主な増減			
生活保護事務		77,157	74,591
山谷地区医療対策		14,171	18,387
2. 扶助費		21,589,151	21,907,155
主な増減			
生活保護		21,382,285	21,775,410
自立促進	●	148,064	74,327
高校進学支援費支給		1,655	0

千円

増減額	増減理由
△ 1,679	
2,566	事務費の実績見込みによる増
△ 4,216	実績見込みによる減
△ 318,004	
△ 393,125	扶助費の実績見込みによる減
73,737	アパートへの転居支援強化や寄りそい型宿泊所助成の実施による増
1,655	新規計上

第4項 国民年金費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 年金総務費		82,482	80,684
主な増減			
職員費		80,272	79,850
基礎年金等事務		2,210	834

千円

増減額	増減理由
1,798	
422	給与改定による増
1,376	納付猶予制度対応システム改修による増

第5項 災害救助費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 災害救助費		15	15

千円

増減額	増減理由
0	災害救助法の発動、その他非常時の緊急支出に対応するための科目存置

第4款 衛生費

衛生費は、増の要因として、ゆりかご・たいとう及び花の心プロジェクトの新規計上によるごみ収集作業運営の清掃車両雇上経費の見込み等による減、清掃一部事務組合分担金の減などがあります。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 衛生管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 衛生総務費		746,897	743,052
主な増減			
職員費		343,752	338,021
医療救護体制整備	●	7,865	2,053
台東区中核病院機能強化支援		100,000	0
中核病院に対する運営費助成		0	100,000
台東区健康都市宣言推進 (生きいき健康づくり)		0	6,855
2. 統計調査費		509	279
3. 公害健康被害補償費		303,836	321,082
主な増減			
補償給付等		294,334	311,856

第2項 保健所費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 保健所費		1,057,154	1,066,170
主な増減			
職員費		882,734	907,535
保健所運営		165,671	150,303

増、公衆浴場設備改善等助成の見込みによる増などがあげられます。減の要因としては、
があげられます。款全体では、対前年度比1.7%の増で、約1億4千万円の増となって

千円

増減額	増減理由
3,845	
5,731	職員構成の変化及び給与改定による増
5,812	緊急医療救護所用資器材配備（1か所分）による増
100,000	新規計上
△ 100,000	事業終了による皆減
△ 6,855	公衆衛生費への組替えによる皆減
230	調査対象区域の拡大による増
△ 17,246	
△ 17,522	給付の実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
△ 9,016	
△ 24,801	職員数の減
15,368	非常勤職員数の増及び浅草保健相談センター外壁改修工事等実施による増

第3項 公衆衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 結核予防費		70,400	71,261
主な増減			
医療費等公費負担		58,225	58,998
結核患者の登録・指導		7,096	7,353
2. 予防費		574,459	1,075,263
主な増減			
予防接種		521,516	493,862
小児インフルエンザワクチン接種費助成		45,642	40,182
千東健康増進センター等17事業		0	534,677
3. 健康増進費		569,287	0
主な増減			
千東健康増進センター		21,825	0
上野健康増進センター		38,387	0
総合健康診査	●	246,420	0
がん検診	●	179,846	0
歯科基本健康診査	●	46,392	0
歯科衛生相談		5,525	0
がん検診受診率向上対策	●	7,477	0
4. 栄養指導費		1,031	1,031
主な増減			
食生活支援		579	579
5. 母子保健費		267,530	213,433
主な増減			
母子健康診査	●	188,766	167,452
乳児家庭全戸訪問	●	14,854	13,335
母子保健給付等		11,176	13,893
ゆりかご・たいとう		34,552	0

千円

増減額	増減理由
△ 861	
△ 773	医療費の実績見込みによる減
△ 257	検査委託の実績見込みによる減
△ 500,804	
27,654	接種単価（高齢者インフルエンザ、BCG）の見直し及び接種件数の実績見込みによる増
5,460	ワクチン接種助成額充実による増
△ 534,677	健康増進費への組替えによる皆減
569,287	
21,825	予防費からの組替えによる皆増（前年度：21,223千円）
38,387	予防費からの組替えによる皆増（前年度：39,024千円）
246,420	予防費からの組替えによる皆増（前年度：234,507千円）
179,846	予防費からの組替えによる皆増（前年度：171,198千円）
46,392	予防費からの組替えによる皆増（前年度：41,074千円）
5,525	予防費からの組替えによる皆増（前年度：5,496千円）
7,477	予防費からの組替えによる皆増（前年度：5,303千円）
0	
0	前年同
54,097	
21,314	検査項目追加（HIV、子宮頸がん）及び受診件数の実績見込みによる増
1,519	訪問件数の実績見込みによる増
△ 2,717	給付件数の実績見込みによる減
34,552	新規計上

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
6. 医薬費		116,462	116,694
主な増減			
医薬品等監視指導		1,932	1,830
医療安全確保体制整備	●	3,067	3,391
7. 精神保健費		493,546	467,292
主な増減			
精神障害者障害福祉サービス	●	375,072	347,594
発達障害者デイケア		1,609	0
精神障害者通所施設		69,375	73,108

第4項 環境衛生費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 食品衛生費		12,910	13,376
主な増減			
食品等の検査	●	9,004	9,497
2. 動物愛護管理費		6,241	7,240
主な増減			
動物愛護管理	●	5,133	6,131
3. 環境保全費		189,545	157,633
主な増減			
公害防止相談指導		8,519	625
環境測定	●	5,463	9,840
我が家の省エネ・創エネアクション支援	●	26,746	23,093
環境ふれあい館管理運営		30,257	37,028
花の心プロジェクト		30,289	0

増減額	増減理由
△ 232	
102	特定保険医療材料価格調査の実施による増
△ 324	患者の声相談窓口委託料の実績による減
26,254	
27,478	給付件数の実績見込みによる増
1,609	新規計上
△ 3,733	補助対象事業費の実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
△ 466	
△ 493	検査委託の実績見込みによる減
△ 999	
△ 998	飼い主のいない猫に対する不妊去勢手術費の実績見込みによる減
31,912	
7,894	工場等公害台帳システム構築等による増
△ 4,377	窒素酸化物自動測定機購入終了等による減
3,653	助成件数の実績見込みによる増
△ 6,771	中央監視装置更新工事終了等による減
30,289	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
4. 環境衛生費		96,788	44,654
主な増減			
公衆浴場設備改善等助成		39,224	7,904
ねずみ・衛生害虫防除		7,814	5,073
公衆トイレ維持管理		33,441	29,206
さわやかトイレ整備	●	13,969	0

増減額	増減理由
52,134	
31,320	健康増進型公衆浴場改築等助成の見込みによる増
2,741	蚊媒介性感染症（デング熱等）対策による増
4,235	維持補修工事の実績見込みによる増
13,969	柳橋二丁目交番裏公衆トイレ改修工事による皆増

第5項 清掃費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 清掃総務費		2,040,374	2,042,010
主な増減			
職員費		1,097,438	1,075,952
ごみ減量・リサイクル啓発		12,805	1,745
清掃一部事務組合分担金		810,063	858,157
直営清掃車庫運営		73,390	50,366
一般廃棄物処理基本計画改定		0	9,112
2. ごみ収集費		875,579	939,420
主な増減			
ごみ収集作業運営	●	844,995	909,058
3. リサイクル推進費		518,776	525,962
主な増減			
資源回収	●	453,785	461,533

増減額	増減理由
△ 1,636	
21,486	職員構成の変化及び給与改定による増
11,060	「ごみと資源」の全戸配布による増
△ 48,094	一部事務組合の事業執行の見込みによる減
23,024	清掃車両購入及び事務所維持補修工事等による増
△ 9,112	計画改定終了による皆減
△ 63,841	
△ 64,063	清掃車両雇上経費の見込み等による減
△ 7,186	
△ 7,748	古紙類集積所回収委託の見直しによる減

第2項 観光費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 観光総務費		172,000	147,910
2. 観光振興費		389,029	387,345
主な増減			
観光統計・マーケティング調査の実施	●	12,821	1,238
観光宣伝印刷物作成	●	18,806	15,693
台東区観光ウェブサイト	●	7,935	706
SNSによる多言語観光情報発信	●	6,589	0
インフォメーションボード整備	●	44,669	600
ムスリム旅行者の受入促進	●	4,508	0
したまちの魅力発信		0	5,721
映画祭の開催		0	51,564
演劇祭の開催		0	18,561

千円

増減額	増減理由
24,090	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
1,684	
11,583	隔年実施による増
3,113	「したまちの魅力発信」の統合による増
7,229	英語版の台東区公式観光情報サイトの制作による増
6,589	事業実施による皆増（平成26年度繰越明許費計上）
44,069	観光案内板の建替・盤面更新の実施による増
4,508	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 5,721	「観光宣伝印刷物作成」への統合による皆減
△ 51,564	文化費への組替えによる皆減
△ 18,561	文化費への組替えによる皆減

第6款 産業経済費

産業経済費は、減の要因として、利子及び信用保証料補助の実績見込みによる減、職員費支援における補助対象事業費の見込みによる増、台東デザイナーズビレッジ運営における空で、約3千万円の減となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりで

第1項 産業経済費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 産業総務費		372,139	406,407
主な増減			
職員費		333,575	374,508
雇用・就業支援	●	4,928	0
産業振興担当管理運営		1,776	0
2. 産業振興費		3,023,757	3,024,319
主な増減			
台東区産業フェア		26,289	0
(仮称) 産業振興計画策定		6,891	0
台東区産業振興事業団運営		40,375	47,504
企業・人材育成支援	●	25,569	19,980
街並み環境整備	●	88,774	37,485
イベント・サービス向上支援	●	156,689	112,920
商店街外国人観光客おもてなし支援	●	29,668	5,295
ファッションザッカフェア	●	25,415	18,935
台東デザイナーズビレッジ運営	●	66,510	25,866
利子及び信用保証料補助	●	596,403	784,658
中小企業融資事務	●	11,947	18,012
雇用・就業支援		0	4,921

の減などがあげられます。増の要因としては、街並み環境整備やイベント・サービス向上調機更新工事の実施による増などがあげられます。款全体では、対前年度比1.0%の減す。

千円

増減額	増減理由
△ 34,268	
△ 40,933	職員数の減
4,928	産業振興費からの組替えによる皆増（前年度：4,921千円）
1,776	組織改正による皆増
△ 562	
26,289	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
6,891	新規計上
△ 7,129	職員構成の変化、事業実績等による減
5,589	「外国人観光客おもてなし支援」の実施等による増
51,289	補助対象事業費の見込みによる増
43,769	補助対象事業費の見込みによる増
24,373	補助対象事業費の見込みによる増
6,480	高付加価値な商品開発・販路開拓事業の拡大による増
40,644	空調機更新工事の実施による増
△ 188,255	補助の実績見込みによる減
△ 6,065	融資システム導入の終了による減
△ 4,921	産業総務費への組替えによる皆減

第7款 土木費

土木費は、増の要因として、安全・安心な道づくりの工事規模の拡大による増、ぐるーりモデル実施の馬道通りの整備終了による減、循環バス路線の整備終了による減などがあげられ、目別の増減及び、主な増減事業は次のとおりです。

第1項 土木管理費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 土木総務費		1,070,085	1,015,923
主な増減			
職員費		298,685	314,745
交通安全対策	●	5,334	21,381
自転車安全利用促進	●	6,584	0
自転車走行空間整備	●	33,204	0
雷門地下駐車場運営		89,828	64,680
上野中央通り地下駐車場運営		196,750	168,844
地籍調査	●	18,694	21,617

第2項 道路橋りょう費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 道路橋りょう総務費		312,826	317,062
主な増減			
職員費		306,760	309,581
土木事務所・詰所等の維持管理		4,207	5,812
2. 道路維持費		627,043	654,387
主な増減			
道路維持		322,085	364,419
街路樹の植替え		10,188	0

めぐりん開業に伴う運行負担金の増などがあげられます。減の要因としては、電線類地中化されます。款全体では、対前年度比3.2%の増で、約1億9千万円の増となっています。各

千円

増減額	増減理由
54,162	
△ 16,060	職員数の減及び職員構成の変化による減
△ 16,047	観光バス誘導業務委託の都市整備費への組替え等による減
6,584	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
33,204	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
25,148	駐車場設備機器の交換工事による増
27,906	駐車場設備機器の交換工事による増
△ 2,923	街区調査の進捗による減

千円

増減額	増減理由
△ 4,236	
△ 2,821	職員数の減及び職員構成の変化による減
△ 1,605	維持補修費の実績見込みによる減
△ 27,344	
△ 42,334	工事規模の縮小による減
10,188	新規計上

目	行政 計画	本年度	前年度
3. 道路新設改良費		927,591	830,115
主な増減			
道路の舗装改良		97,914	127,420
安全・安心な道づくり	●	667,561	283,650
電線類地中化モデル実施	●	90,678	290,112
私道舗装助成		71,438	38,746
浅草橋駅周辺環境整備		0	90,187
4. 街路照明費		404,572	362,670
主な増減			
街路灯維持		220,744	259,427
省電力型街路灯整備	●	172,127	91,578
5. 橋りょう維持費		83,985	80,324
主な増減			
橋りょう維持		5,665	16,683
上野駅前歩行者専用道等の維持管理		78,320	63,641
6. 受託事業費		131,248	121,218
主な増減			
掘削道路復旧		130,000	120,000

第3項 河川費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 河川総務費		616	616

増減額	増減理由
97,476	
△ 29,506	整備予定道路の工事規模の縮小による減
383,911	整備予定道路の工事規模の拡大による増
△ 199,434	馬道通りの整備終了による減
32,692	実績見込みによる増
△ 90,187	整備工事終了による皆減
41,902	
△ 38,683	光熱水費の実績見込みによる減
80,549	整備規模の拡大による増
3,661	
△ 11,018	道路ストック総点検の終了による減
14,679	上野公園通り横断橋の補修工事による増
10,030	
10,000	掘削道路の復旧工事の実績見込みによる増

増減額	増減理由
0	前年同

第4項 公園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 公園総務費		571,364	541,233
主な増減			
職員費		168,083	172,002
公遊園清掃		142,680	136,042
公遊園樹木等管理		45,318	42,911
公遊園補修工事		80,648	59,761
公遊園維持管理		90,817	89,106
2. 桜橋管理費		15,696	6,347
主な増減			
桜橋管理費		8,038	6,347
緑と水辺を活かす隅田公園づくり (桜橋整備)	●	7,658	0
3. 公園・児童遊園新設改良費		86,383	43,464
主な増減			
緑と水辺を活かす隅田公園づくり (園地整備)	●	3,950	0
特色ある公園の整備	●	82,433	43,464

第5項 建築費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 建築行政費		213,455	207,744
主な増減			
職員費		197,483	191,025
住居表示維持管理		3,136	4,443

千円

増減額	増減理由
30,131	
△ 3,919	職員数の減
6,638	公遊園トイレの清掃回数の増
2,407	花の心プロジェクト実施による増
20,887	公園灯LED化工事等による増
1,711	維持管理経費の実績見込みによる増
9,349	
1,691	照明施設点検・洗浄委託による増
7,658	健全度判定及び耐震補強等検討調査による皆増
42,919	
3,950	桜樹勢診断及び再生計画検討調査による皆増
38,969	橋場公園の整備工事及び山谷堀公園整備実施設計等による増

千円

増減額	増減理由
5,711	
6,458	職員構成の変化及び給与改定による増
△ 1,307	住居表示案内板修繕の実績見込みによる減

第6項 都市整備費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 都市整備総務費		848,139	775,834
主な増減			
職員費		277,112	279,285
御徒町駅周辺地区整備	●	88,420	0
鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成	●	30,000	100,000
住まいの共同化と安心建替え支援	●	20,200	31,847
循環バスめぐりんの運行		248,601	131,994
観光バス駐車対策	●	82,285	0
都市計画マスタープラン策定		12,703	0
凌雲橋調査		21,980	0
循環バス路線の整備		0	187,806
2. 都市整備基金積立金		1,753	1,758

第7項 住宅費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 住宅総務費		1,011,845	1,153,167
主な増減			
職員費		122,952	124,893
特定優良賃貸住宅		414,706	481,886
ファミリー世帯家賃支援		82,117	105,426
マンション共用部分バリアフリー化支援	●	5,000	0
空き家跡地活用		3,500	0
優良建築物等整備		0	64,000

千円

増減額	増減理由
72,304	
△ 2,173	職員数の減
88,420	道路整備工事の実施による皆増
△ 70,000	JR浅草橋駅エレベーター整備終了による減
△ 11,647	助成件数の実績見込みによる減
116,607	ぐるーりめぐりん開業に伴う運行負担金の増
82,285	観光バス予約システム導入等による皆増（平成27年度補正予算計上）
12,703	新規計上
21,980	新規計上
△ 187,806	ぐるーりめぐりん整備終了による皆減
△ 5	基金運用益金の減

千円

増減額	増減理由
△ 141,322	
△ 1,941	職員構成の変化による減
△ 67,180	特定優良賃貸住宅3棟の借上げ期間満了による減
△ 23,309	助成対象件数の実績見込みによる減
5,000	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
3,500	新規計上
△ 64,000	対象事業終了による皆減

第8款 教育費

教育費は、増の要因として、黒門小学校及び上野中学校大規模改修の工事実施による増、減の要因としては、忍岡中学校大規模改修の改修工事の進捗による減、柳北保育の増で、約1億5千万円の増となっています。各項・目別の増減及び、主な増減事業は

第1項 教育総務費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 教育委員会費		16,274	16,676
主な増減			
教育委員の報酬		11,435	11,733
教育委員会の運営		4,839	4,943
2. 事務局費		937,108	910,173
主な増減			
職員費		752,054	734,473
帰宅困難者対策 (小中学校、幼稚園、保育所等、こども園)		836	4,103
特別支援教育振興	●	13,538	9,275
子どもの安心対策		1,411	0
オリンピック・パラリンピック教育の推進	●	2,000	0
教育委員会事務局管理運営		23,718	20,198
3. 教育支援費		489,613	444,077
主な増減			
学力向上推進ティーチャー	●	118,643	111,636
魅力ある教育活動の推進	●	22,409	24,688
おもてなし英会話	●	5,681	0
教育支援館運営		85,497	70,874
学校園経営・研修支援	●	8,683	12,044
特別支援教育支援員の配置	●	209,581	184,669

蔵前小学校改築の解体工事実施等による増、保育委託の保育所新設による増などがあげら室の平成28年6月終了による減などがあげられます。款全体では、対前年度比7.4%次のとおりです。

増減額	増減理由
△ 402	
△ 298	教育委員会制度改正に伴う委員長報酬の減
△ 104	出張旅費の実績見込みによる減
26,935	
17,581	職員構成の変化及び給与改定による増
△ 3,267	備蓄食料等の購入量の減
4,263	通級相談員数の増
1,411	社会教育費からの組替えによる皆増（前年度：772千円）
2,000	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
3,520	組織改正による増
45,536	
7,007	社会保険適用による保険料の増
△ 2,279	各学校園活動経費の実績見込みによる減
5,681	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
14,623	スクールソーシャルワーカー等非常勤職員の配置及び日本語指導講師派遣の実績見込みによる増
△ 3,361	園児の体力向上指導業務委託の実績見込みによる減
24,912	支援員の配置日数の実績見込みによる増

第2項 小学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費		1,816,017	1,308,650
主な増減			
職員費		4,065	3,853
小学校施設保全		122,000	79,030
小学校普通教室フローリング整備		65,098	58,000
小学校特別支援学級運営	●	17,468	5,106
小学校体育館エアコン整備		85,105	0
小学校教科書改訂対応		2,386	25,164
黒門小学校大規模改修	●	361,226	0
通学路防犯設備整備	●	8,987	0
小学校移動教室		12,242	17,806
平成小学校大規模改修	●	20,623	0
2. 教育振興費		148,526	151,410
主な増減			
要保護・準要保護就学援助		144,836	147,772
3. 学校給食費		407,014	407,592
主な増減			
給食管理		18,684	20,384
給食室設備整備		21,936	20,799
4. 学校保健費		87,649	88,232
主な増減			
一般衛生安全管理		38,402	38,994
5. 学校施設建設費		383,033	0
主な増減			
蔵前小学校改築	●	173,634	0
蔵前小学校仮校舎設置		209,399	0

千円

増減額	増減理由
507,367	
212	職員構成の変化による増
42,970	忍岡小学校及び千束小学校トイレ改修工事の実施等による増
7,098	フローリング整備規模の拡大による増
12,362	特別支援教室用備品等の購入による増
85,105	新規計上
△ 22,778	教師用指導書の購入数量の減
361,226	大規模改修工事の実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
8,987	防犯カメラ設置による皆増（平成27年度補正予算計上）
△ 5,564	バス借上げの実績見込みによる減
20,623	新規計上
△ 2,884	
△ 2,936	被認定者数の実績見込みによる減
△ 578	
△ 1,700	補充用食器の購入量の減
1,137	ボイラー等設備整備の増
△ 583	
△ 592	計量器代行検査の隔年実施等による減
383,033	
173,634	解体工事等の実施による皆増（平成27年度債務負担行為）
209,399	新規計上

第3項 中学校費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 学校管理費		1,179,338	2,151,985
主な増減			
職員費		79,219	81,769
中学校施設管理用業務委託		48,149	51,168
中学校教科書改訂対応		7,664	0
忍岡中学校大規模改修	●	116,000	1,599,466
上野中学校大規模改修	●	533,283	0
中学校ICT教育の推進	●	21,783	15,907
中学校施設保全		0	27,238
2. 教育振興費		139,679	141,558
主な増減			
要保護・準要保護就学援助		137,987	139,889
3. 学校給食費		157,896	161,379
主な増減			
給食室設備整備		3,244	6,682
4. 学校保健費		36,755	36,896
主な増減			
小児生活習慣病予防健診	●	2,254	2,346

第4項 校外施設費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 少年自然の家管理費		80,137	81,159

千円

増減額	増減理由
△ 972,647	
△ 2,550	職員構成の変化による減
△ 3,019	委託料の実績見込みによる減
7,664	教科書改訂に伴う教師用指導書の購入による皆増
△ 1,483,466	大規模改修工事の進捗による減
533,283	大規模改修工事の実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
5,876	デジタル教科書の購入による増
△ 27,238	御徒町台東中学校屋上舗装工事等の終了による皆減
△ 1,879	
△ 1,902	被認定者数の実績見込みによる減
△ 3,483	
△ 3,438	ボイラー等設備整備の減
△ 141	
△ 92	健診委託の実績見込みによる減

千円

増減額	増減理由
△ 1,022	構内通路の舗装工事終了による減

第5項 幼稚園費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 幼稚園総務費		690,900	704,377
主な増減			
職員費		422,501	448,601
私立幼稚園就園奨励		103,653	100,719
私立幼稚園保護者負担軽減		29,563	31,873
私立幼稚園保護者補助		101,647	89,153
私立幼稚園施設型給付		1,179	2,073
2. 幼稚園管理費		102,968	107,644
主な増減			
幼稚園維持運営		25,421	24,610
幼稚園施設管理		13,316	13,835
竹町幼稚園大規模改修	●	2,040	0
幼稚園施設保全		0	6,060

増減額	増減理由
△ 13,477	
△ 26,100	職員数の減
2,934	補助対象者数の実績見込みによる増
△ 2,310	補助減額対象者の増による補助見込額の減
12,494	補助対象者数の実績見込み及び補助額の引き上げによる増
△ 894	実績見込みによる減
△ 4,676	
811	消耗品費等の実績見込みによる増
△ 519	光熱水費の実績見込みによる減
2,040	新規計上
△ 6,060	育英幼稚園園庭舗装工事の終了による皆減

第6項 児童保育費

千円

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 児童保育総務費		4,934,568	4,099,511
主な増減			
職員費		1,293,473	1,267,715
保育委託		2,018,437	1,668,505
私立保育所振興	●	215,436	180,829
私立保育所整備事業補助		36,032	0
認可保育所の誘致	●	261,714	133,495
認証保育所運営費助成		503,188	455,635
保育所等保育士等人材確保		35,110	1,149
小規模保育事業給付		209,427	152,010
居宅訪問型保育事業給付		6,325	0
保育所等保育士等キャリア育成		79,011	0
保育所等保育サービス推進		35,399	0

増減額	増減理由
835,057	
25,758	職員構成の変化及び給与改定による増
349,932	保育所新設による増
34,607	保育所新設による増
36,032	康保会保育園改築に対する補助の実施による皆増
128,219	誘致施設数の増
47,553	都の制度改正に伴う補助単価の改定及び対象者数の実績見込みによる増
33,961	保育従事職員宿舍借上げ支援の実施による増
57,417	小規模保育施設新設による増
6,325	給付対象の見込みによる皆増
79,011	補助の実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
35,399	補助の実施による皆増（平成27年度補正予算計上）

目	行政 計画	本年度	前年度
2. 保育所管理費		869,114	869,319
主な増減			
保育所運営		230,757	227,316
保育所施設管理		79,652	81,707
東上野乳児保育園管理運営		196,970	187,452
柳北保育室管理運営		27,822	109,145
玉姫保育園大規模改修	●	66,500	10,819
保育所仮園舎整備		14,575	0
3. 児童育成費		986,408	866,644
主な増減			
児童館管理運営	●	317,833	339,799
こどもクラブ運営	●	584,725	521,632
玉姫児童館大規模改修	●	26,406	4,419
玉姫こどもクラブ大規模改修	●	4,891	794
放課後子ども広場	●	15,768	0
放課後子供教室モデル		29,199	0
池之端児童館大規模改修	●	6,524	0

増減額	増減理由
△ 205	
3,441	産休育休等代替非常勤職員の採用見込み等による増
△ 2,055	エアコン借上げ台数の減
9,518	公定価格改定等に伴う指定管理委託料の増
△ 81,323	平成28年6月施設終了による減
55,681	実施設計及び都営清川二丁目アパートの耐震改修工事等の進捗による増
14,575	新規計上
119,764	
△ 21,966	高学年の居場所づくりの実施方法一部見直しによる指定管理委託料の減
63,093	高学年障害児対応施設の整備等による増
21,987	実施設計及び都営清川二丁目アパートの耐震改修工事等の進捗による増
4,097	実施設計及び都営清川二丁目アパートの耐震改修工事等の進捗による増
15,768	社会教育費からの組替えによる皆増（前年度：15,855千円）
29,199	社会教育費からの組替えによる皆増（平成27年度補正予算計上）
6,524	新規計上

第7項 こども園費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. こども園総務費		393,769	126,244
主な増減			
職員費		146,896	126,244
こども園施設型給付		114,423	0
私立こども園振興		13,621	0
認定こども園の誘致	●	96,673	0
こども園保育士等人材確保		15,548	0
こども園保育士等キャリア育成		4,344	0
こども園保育サービス推進		2,020	0
2. こども園管理費		677,349	644,200
主な増減			
こども園臨時職員採用及び福利		34,115	29,395
こども園維持修繕		1,425	3,932
ことぶきこども園管理運営		341,456	315,677
たいとうこども園管理運営		252,432	248,782

千円

増減額	増減理由
267,525	
20,652	職員数の増、職員構成の変化及び給与改定による増
114,423	認定こども園の新設に伴う皆増
13,621	認定こども園の新設に伴う皆増
96,673	認定こども園の新規誘致による皆増（平成27年度補正予算計上）
15,548	保育従事職員宿舍借上げ支援の実施による皆増
4,344	認定こども園の新設に伴う皆増
2,020	認定こども園の新設に伴う皆増
33,149	
4,720	産休育休代替非常勤職員の採用見込み等による増
△ 2,507	実績見込みによる減
25,779	公定価格改定に伴う指定管理委託料の増及び園庭改修工事実施による増
3,650	公定価格改定に伴う指定管理委託料の増

第8項 社会教育費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会教育総務費		707,597	770,537
主な増減			
職員費		529,166	550,337
社会教育指導員		41,903	45,642
文化財復元補助		17,375	13,101
青少年委員		0	4,629
青少年地区活動推進		0	6,646
新成人を祝う会		0	2,556
青年フェスティバル		0	3,700
奨学金貸付		0	5,662
放課後子ども広場	●	0	15,855
2. 図書館費		447,604	483,973
主な増減			
図書館管理運営		294,500	290,392
図書館情報システム		51,980	63,639
子どもの読書活動推進	●	5,554	4,276
根岸図書館耐震改修		0	29,879
3. 社会教育センター・社会教育館費		158,230	171,724
主な増減			
社会教育センター・社会教育館		158,230	142,273
根岸社会教育館耐震改修		0	29,451
4. 自然の村管理費		21,996	23,743
5. 生涯学習センター費		243,981	254,130

千円

増減額	増減理由
△ 62,940	
△ 21,171	職員数の減
△ 3,739	組織改正に伴う社会教育指導員数の減
4,274	補助対象事業費の見込みによる増
△ 4,629	民生費への組替えによる皆減
△ 6,646	民生費への組替えによる皆減
△ 2,556	民生費への組替えによる皆減
△ 3,700	民生費への組替えによる皆減
△ 5,662	民生費への組替えによる皆減
△ 15,855	児童保育費への組替えによる皆減
△ 36,369	
4,108	図書館奉仕員報酬額改定等による増
△ 11,659	図書館情報システムの更新終了等による減
1,278	貸出袋作成（隔年実施）等による増
△ 29,879	都営根岸五丁目アパート耐震改修工事の終了による皆減
△ 13,494	
15,957	自動火災報知装置更新工事等による増
△ 29,451	都営根岸五丁目アパート耐震改修工事の終了による皆減
△ 1,747	トイレ改修工事等の終了による減
△ 10,149	維持補修工事の見込みによる減

第9項 社会体育費

目	行政 計画	本年度	前年度
1. 社会体育総務費		41,800	25,482
主な増減			
幼児運動教室	●	4,077	1,472
アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ	●	2,465	0
障害者スポーツ普及促進		3,180	0
スポーツ振興基本計画策定		6,900	0
2. 体育施設費		436,826	398,798
主な増減			
リバーサイドスポーツセンター管理運営		206,749	201,988
リバーサイドスポーツセンター維持修繕	●	19,239	8,735
清島温水プール		74,598	69,136
柳北スポーツプラザ	●	54,584	30,474
たなかスポーツプラザ		28,821	33,939

千円

増減額	増減理由
16,318	
2,605	たなかスポーツプラザでの実施等による増
2,465	事業実施による皆増（平成27年度補正予算計上）
3,180	新規計上
6,900	新規計上
38,028	
4,761	トレーニング機器更新等による増
10,504	プールサイドシート張替工事等による増
5,462	自動火災報知装置更新工事等による増
24,110	冷温水発生機更新工事等による増
△ 5,118	光熱水費等の実績見込みによる減

第9款 諸支出金

諸支出金は、減の要因として、公債費の区債元利償還金の償還進捗による減、国民健康保険として、減債基金積立金の満期一括償還分積立の増、介護保険会計繰出金の介護給付費約8億8千万円の減となっています。各項・目別の増減理由は次のとおりです。

項 目	本年度	前年度
第1項 普通財産取得費	1	1
第2項 公債費	2,583,414	3,419,765
第3項 小切手支払未済償還金	1	1
第4項 特別会計繰出金	7,182,145	7,419,712
1. 国民健康保険事業会計繰出金	2,574,631	2,959,114
2. 後期高齢者医療会計繰出金	1,857,422	1,838,266
3. 介護保険会計繰出金	2,415,639	2,276,954
4. 老人保健施設会計繰出金	120,870	123,389
5. 病院施設会計繰出金	213,583	221,989
第5項 財政調整基金積立金	16,784	17,486
第6項 減債基金積立金	198,809	9,156

第10款 予備費

予備費は、地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる

項 目	本年度	前年度
第1項 予備費	150,000	150,000

険事業会計繰出金の前期高齢者交付金等の実績見込みによる減などがあげられます。増の要件の実績見込みによる増などがあげられます。款全体では、対前年度比8.1%の減で、

増減額	増 減 理 由
0	科目存置
△ 836,351	区債元利償還金の償還進捗による減
0	科目存置
△ 237,567	
△ 384,483	前期高齢者交付金等の実績見込みによる減
19,156	職員給与費等の増
138,685	介護給付費等の実績見込みによる増
△ 2,519	送迎車両購入終了による減
△ 8,406	医療機器購入予定額の減
△ 702	基金運用益金の減
189,653	満期一括償還分の積立等による増

ため、前年同で計上しています。

増減額	増 減 理 由
0	前年同